

平成 26 年度 自動車分解整備業実態調査結果の概要について

一般
社団法人 日本自動車整備振興会連合会
調査企画部 調査企画課

この度、平成 26 年度の自動車分解整備業実態調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

1. 目的

本調査は、自動車分解整備業の現状及び経営状況等の実態を把握し、同事業の健全な発達に資する方策の基礎資料として活用することを目的として実施するものです。

2. 調査時点

平成 26 年 6 月末現在。売上高等については、平成 26 年 6 月末に最も近い決算期分。

3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車分解整備事業者(平成 26 年 6 月末時点 92,135 事業場のうち約 2 割を対象とし、有効回答数は全事業場の約 1 割)を対象として調査を行いました。

平成 26 年度調査における総整備売上高は 2 年続けて増加し、前年度と比較すると 952 億円増(1.8%増)の 5 兆 5,169 億円となりました。

調査結果は平成 25 年度実績であることから、長引くデフレからの脱却に向けた新経済政策(アベノミクス)により景気は年度を通して緩やかな回復基調となり消費支出が増加したこと、及び下期後半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が強まったことが、総整備売上高の増加につながったと推測されます。

なお、詳細の分析は 3 月発刊予定の「平成 26 年度版自動車整備白書」に掲載する予定です。

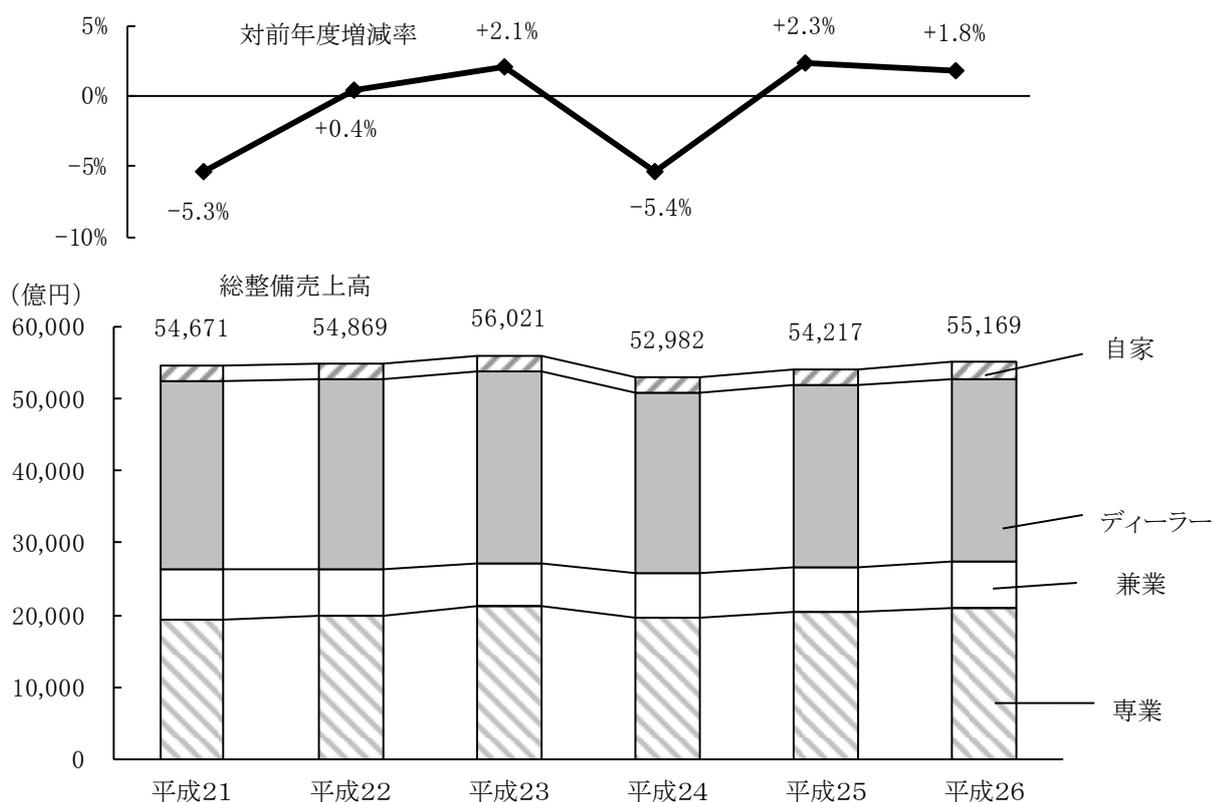
- 注) 1. 専 業：自動車整備業の売上高が総売上高の 50%をこえる事業場
2. 兼 業：兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の 50%以上を占める事業場（ディーラーを除く。）
3. ディーラー：自動車製造会社又は国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場
4. 自 家：主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場

(1) 総整備売上高

東日本大震災の影響により減少(平成24年度調査)した総整備売上高は、前年度に引き続き増加しましたが、大震災前(平成23年度調査)を未だ下回る結果になりました。

業態別に前年度と比較するとすべての業態で増加し、専・兼業が775億円増(2.9%増)、ディーラーが90億円増(0.4%増)、自家が87億円増(3.7%増)となりました。

作業内容別では、「事故整備」が3.4%減少しましたが、「車検整備」が3.3%、「定期点検整備」が9.2%、「その他整備」が2.4%増加しました。



調査年度 業態	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	26-25	26/21
専・兼業	26,303	26,305	27,095	25,709	26,748	27,523	+775	+4.6%
	-11.3%	+0.01%	+3.0%	-5.1%	+4.0%	+2.9%		
	専業	19,459	19,996	21,146	19,515	20,322		
	-14.4%	+2.8%	+5.8%	-7.7%	+4.1%	+3.2%		
兼業	6,844	6,309	5,949	6,194	6,426	6,555	+129	-4.2%
	-1.3%	-7.8%	-5.7%	+4.1%	+3.7%	+2.0%		
ディーラー	26,140	26,311	26,637	25,089	25,105	25,195		
	+2.2%	+0.7%	+1.2%	-5.8%	+0.1%	+0.4%		
自家	2,228	2,253	2,289	2,184	2,364	2,451	+87	+10.0%
	-9.6%	+1.1%	+1.6%	-4.6%	+8.2%	+3.7%		
合計	54,671	54,869	56,021	52,982	54,217	55,169		
	-5.3%	+0.4%	+2.1%	-5.4%	+2.3%	+1.8%		

(単位・億円)

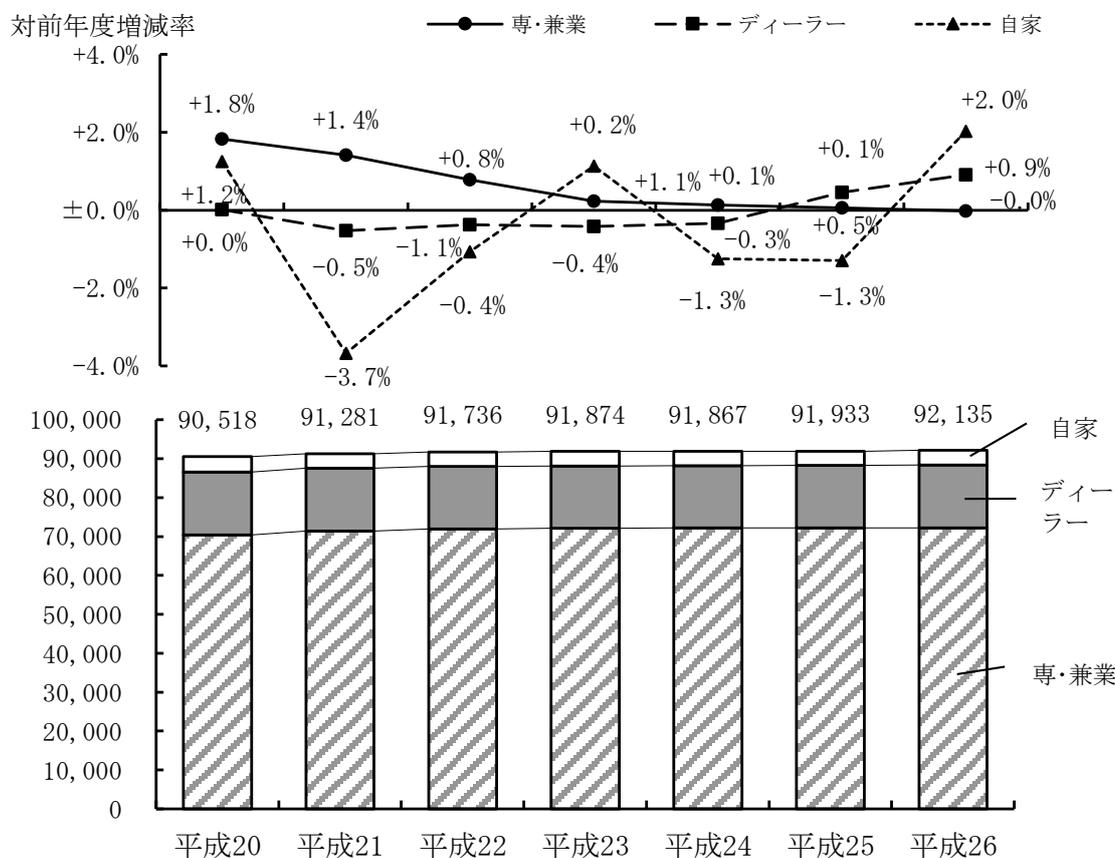
業態		車 検 整 備			定 期 点 検 整 備				事故整備	その他整備	合 計	
		2 年	1 年	小 計	1 年	6 ヶ月	3 ヶ月	小 計				
専・兼業	売上高	8,725	3,975	12,700	534	138	270	942	5,711	8,170	27,523	
	増減額	+417	+72	+489	+41	+4	+14	+59	-168	+395	+775	
	増減比	+5.0%	+1.8%	+4.0%	+8.3%	+3.0%	+5.5%	+6.7%	-2.9%	+5.1%	+2.9%	
	専 業	売上高	6,332	3,313	9,645	377	105	231	713	4,361	6,249	20,968
		増減額	+357	+1	+358	+32	+3	+7	+42	-130	+376	+646
		増減比	+6.0%	±0.0%	+3.9%	+9.3%	+2.9%	+3.1%	+6.3%	-2.9%	+6.4%	+3.2%
兼 業	売上高	2,393	662	3,055	157	33	39	229	1,350	1,921	6,555	
	増減額	+60	+71	+131	+9	+1	+7	+17	-38	+19	+129	
	増減比	+2.6%	+12.0%	+4.5%	+6.1%	+3.1%	+21.9%	+8.0%	-2.7%	+1.0%	+2.0%	
ディーラー	売上高	6,752	1,335	8,087	1,738	227	126	2,091	6,022	8,995	25,195	
	増減額	-202	+356	+154	+181	+1	+51	+233	-254	-43	+90	
	増減比	-2.9%	+36.4%	+1.9%	+11.6%	+0.4%	+68.0%	+12.5%	-4.0%	-0.5%	+0.4%	
自家	売上高	688	207	895	100	21	45	166	570	820	2,451	
合計	売上高	16,165	5,517	21,682	2,372	386	441	3,199	12,303	17,985	55,169	
	増減額	+225	+475	+700	+203	+6	+61	+270	-438	+420	+952	
	増減比	+1.4%	+9.4%	+3.3%	+9.4%	+1.6%	+16.1%	+9.2%	-3.4%	+2.4%	+1.8%	

(単位・億円)

(2) 事業場数

調査時点における事業場数は、92,135 事業場で、前年度と比較すると 202 事業場増(0.2%増)となっています。

指定工場数は 29,642 事業場で、前年度と比較すると 149 事業場増(0.5%増)となっています。



(3) 整備関係従業員数

整備関係従業員数は 545,132 人で、前年度と比較すると 4,770 人減(0.9%減)となっています。

(4) 整備要員数及び整備士数

整備要員数は 401,085 人で、前年度と比較すると 749 人増(0.2%増)となっています。

整備士数は 342,486 人で、前年度と比較すると 724 人減(0.2%減)となり、整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は 85.4%で 0.3 ポイント減少しています。

※参考：女性整備要員数(内数)は 16,471 人、女性整備士数(内数)は 9,527 人。

総整備要員数に占める女性整備要員数の割合は 4.1%、整備士数に占める女性整備士数の割合は 2.8%となっています。

(5) 整備要員 1 人当り年間整備売上高

整備要員 1 人当り売上高(自家除く)は 13,822 千円で、前年度と比較すると 1.5%増となっています。なお、業態別では以下の通りです。

専・兼業	10,331 千円(対前年度比 3.0%増)
ディーラー	21,905 千円(対前年度比 0.4%減)

(6) 整備要員平均年齢

整備要員平均年齢(自家除く)は 43.8 歳で、前年度と比較すると 0.3 歳上昇しました。

(7) 整備要員 1 人当り年間給与

整備要員 1 人当り年間給与(自家除く)は 3,782 千円となり、前年度と比較すると 0.9%増となっています。

自動車整備業の概要

項目	調査年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	26/25
	1. 総整備売上高 ※ (億円)		57,720	54,671	54,869	56,021	52,982	54,217	55,169
	専・兼業 (比率、%)	29,670 (51.4)	26,303 (48.1)	26,305 (47.9)	27,095 (48.4)	25,709 (48.5)	26,748 (49.3)	27,523 (49.9)	102.9 %
	専業 (比率、%)	22,738 (39.4)	19,459 (35.6)	19,996 (36.4)	21,146 (37.7)	19,515 (36.8)	20,322 (37.5)	20,968 (38.0)	103.2 %
	兼業 (比率、%)	6,932 (12.0)	6,844 (12.5)	6,309 (11.5)	5,949 (10.6)	6,194 (11.7)	6,426 (11.9)	6,555 (11.9)	102.0 %
	ディーラー (比率、%)	25,585 (44.3)	26,140 (47.8)	26,311 (48.0)	26,637 (47.5)	25,089 (47.4)	25,105 (46.3)	25,195 (45.7)	100.4 %
	自家 (比率、%)	2,465 (4.3)	2,228 (4.1)	2,253 (4.1)	2,289 (4.1)	2,184 (4.1)	2,364 (4.4)	2,451 (4.4)	103.7 %
2. 企業数		72,001	72,861	74,027	73,690	73,572	73,173	73,695	100.7 %
3. 事業場(工場)数		90,518	91,281	91,736	91,874	91,867	91,933	92,135	100.2 %
	専・兼業	70,396	71,387	71,943	72,106	72,200	72,242	72,224	100.0 %
	専業	55,141	55,365	57,182	57,266	57,176	56,948	57,043	100.2 %
	兼業	15,255	16,022	14,761	14,840	15,024	15,294	15,181	99.3 %
	ディーラー	16,228	16,143	16,082	16,015	15,961	16,033	16,179	100.9 %
	自家	3,894	3,751	3,711	3,753	3,706	3,658	3,732	102.0 %
4. 指定工場数		28,916	29,066	29,115	29,252	29,360	29,493	29,642	100.5 %
5. 整備関係従業員数 (人)		546,574	564,058	570,223	585,475	553,893	549,902	545,132	99.1 %
6. 整備要員(工員)数 (人)		393,893	396,164	401,038	402,221	401,099	400,336	401,085	100.2 %
	うち整備士数 (人)	343,531	344,216	342,897	347,276	346,051	343,210	342,486	99.8 %
	整備士保有率 (%)	87.2	86.9	85.5	86.3	86.3	85.7	85.4	—
7. 1事業場当たり整備要員数(人)		4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	± 0.0 人
8. 保有車両数 (3月末、千台)		79,081	78,801	78,693	78,661	79,113	79,625	80,273	100.8 %
9. 技術料(工賃)の値上率 (%)		+ 0.5	+ 0.3	+ 1.0	+ 0.8	+ 0.8	± 0.0	- 0.7	—
10. 整備要員 1人当たり 年間整備 売上高 ※ (千円)	専・兼業	11,446	10,020	9,903	10,126	9,617	10,030	10,331	103.0 %
	専業	11,494	9,756	9,698	10,197	9,433	9,865	10,174	103.1 %
	兼業	11,288	10,854	10,609	9,881	10,245	10,593	10,868	102.6 %
	ディーラー	22,214	22,830	22,622	23,209	22,002	21,994	21,905	99.6 %
	平均	14,757	13,911	13,775	14,054	13,320	13,617	13,822	101.5 %
11. 整備要員 平均年齢 (歳)	専・兼業	46.0	46.4	46.3	47.1	47.3	47.7	48.0	+ 0.3 歳
	専業	47.1	47.5	47.4	48.1	48.4	48.6	48.8	+ 0.2 歳
	兼業	42.6	43.1	42.7	43.5	43.6	44.7	45.1	+ 0.4 歳
	ディーラー	32.1	32.4	32.5	32.8	33.8	33.8	34.1	+ 0.3 歳
	平均	41.7	42.2	42.1	42.8	43.3	43.5	43.8	+ 0.3 歳
12. 整備要員 1人当たり 年間給与 (千円)	専・兼業	3,541	3,526	3,509	3,557	3,518	3,519	3,540	100.6 %
	専業	3,472	3,469	3,468	3,522	3,488	3,478	3,504	100.7 %
	兼業	3,763	3,706	3,651	3,679	3,621	3,656	3,661	100.1 %
	ディーラー	4,135	4,119	4,050	4,153	4,217	4,280	4,342	101.4 %
	平均	3,724	3,706	3,674	3,736	3,727	3,747	3,782	100.9 %

(注) 各項目の数値は、各年6月現在のものである。ただし、※印の数値は、各事業場の6月に最も近い決算期の数値によるものである。
なお、平成22年度は全事業場を対象に調査を実施し、その年度以外は抽出調査である。